

「児童の世紀」を振り返る

— その十三 —

本田 和子

増殖する学校的時空間と

困い込まれる子どもたち

今世紀も終焉に到達した現在、わが国の学校教育は、他に類を見ない肥大化の時期を迎えている。例えば、義務教育開始前の六歳未満児のうち、おおよそ九

割が幼稚園・保育所等の施設生活を経験し、また、義務教育修了後の十六歳児の約九割が、高校に進学しているとされる。そして、高校卒業者のおおよそ五割が、大学・短大等の高等教育機関に進学するとあれば、わが国の未成年者の大部分と新成人の半数が、「学校」という困い地のなかで「生徒」あるいは「学



生」など呼ばれる特権的身分を享受していることになろう。今世紀が、子どものために用意した種々のゲッターの中でも、「学校」は子どもを囲い込む公的保証つきの装置として、強力なその収容力を発揮し続けているのである。

しかも、それらに加えて、「塾」と言う名の新しい「学校」が出現して、子どもたちの放課後の時間が侵食されるという傾向もあって、子どもたちの時間は、生後約三年から約二十年間、「学校教育法」の直接的、あるいは間接的な支配下に置かれ、「一日何時間」「九時～三時」あるいは「週何日」「夏期休暇何日間」など、規則的な学校スケジュールに従って消費されることを当然とされてしまっている。こうして、子どもたちは、人生の初期の時間を、彼らなりのペースで彼らなりの消費の仕方、好きなように紡いで見ることを許されなくなった。

そして、いま、学校教育は、九九・九九パーセント

という驚異的な義務教育就学率を誇りながら、一方では、増大する「不登校児」や、定められた授業システムを受け付けない子どもたちの存在に頭を悩まされている。ひたすら推進されてきた「社会の学校化」が、どうやら限界に達して、その功罪が、ごまかしようもなくその双面を露呈し始めたとも言われるのだろうか。「学級崩壊」などという声が、おどろおどろしい響きとともにメディアを騒がせ、親や教師たちを脅えさせているのも、その典型例の一つと言えるかも知れない。

義務教育の普及と科学技術の推進が、明治近代化の達成のための重要施策であったことはよく知られている。江戸中期以降の向学心と進学熱が、背景にあつてこの動きを支えたことも周知であろう。十九世紀わが国の識字率の高さは、世界的にも類を見ないとされ、多くの庶民の子どもたちが、公的強制力なしに「寺子屋」などの初等教育機関に通い、「読み・書き・算盤」などの基礎教育を学習したことを、世界教

育史上の七不思議の一つと見る人もいる程である。

ただし、ここでは、わが国に早期に訪れた「勉強時代」を対象化し、その原因や功罪を云々することが目的ではない。それら江戸以来醸成されてきた「勉強好き」の土壌の上で、明治新政府の教育近代化政策が極めて順調に経過したこと、そして、今世紀の「学校化肥大化現象」も、その路線の上に推移したことを改めて銘記しておきたいと思うだけだ。つまり、義務教育を挟んで、「幼稚園」という形でその下に、あるいは「大学教育」という名でその上に、そして「塾」という私的制度としてその横に、再現もなく増殖し続てきた「学校的時空間」は、地下水脈として「学校好き」の庶民感情に支えられていたと言ふことなのである。

「すべての幼な子を幼稚園に」

―義務化への要請と疑念もないその肯定―

「近代の夜明けとともにはじめられた幼児教育は、現

在までのけっして短くはないあゆみのなかで、色とりどりの花を咲かせてきたわけですが、その幼児教育のもっとも望ましい在り方とは、どのようなたちでしょうか。

こういう問いを發すれば、幼い子どもを持つすべての人が、直ちに答えるにちがいがありません。――それは、あらゆる地域に住む、あらゆる階層の、あらゆる年齢の幼児たちが、等しく保護され、教育されることである、と。幼稚園と保育所というふうに二つに分けられた幼児保育でなく、それらを一元化した幼児のための公教育制度を確立することである、と。

一部の恵まれた家庭の子どもだけでなく、すべての家庭の幼い子どもたちが幼稚園にかよい、そのからだに才能とを豊かにのばしていけるようになることが、本当の文化というものです。そして、そのようにする



ことによって幼児たちは、民族のあすをになう世代として、心身ともにすこやかに成長できるのです。」(上笠一郎・山崎朋子著『日本の幼稚園』より)

いささかならず長目の右記引用は、一九六九年に刊行され、新しい幼児保育史として世評に高かった著書中の数行である。同書が、数種の出版文化賞などを受賞したことからも、単なる史実史ではなく、幾分かの思想性を持った保育史として、関係者以外にも相応の評価を受けたことが推測されよう。わが国保育界の史的動向がマクロに跡付けられ、それらを踏まえて著者なりの読み解きが提示されていた同書は、当時としては示唆に富んだ瞳目に値する文章として、新鮮に読み手を魅了したことに疑いはないし、また、大方の同意を得られたであろうことも確かであろう。

しかし、いま、改めて見つめ直す視線に、右記引用文は、まぶしく、気恥ずかしくさえ映るのではないか。なぜなら、惑いもなく「公教育」と「制度化」を

肯定してその推進を是とするこの態度は、そのあまりの率直性と楽天性によって、今世紀の子ども関係者たちが辿らされてきた直線的・短絡的思考の象徴かと思え、そのゆえの気恥ずかしさを感じさせられるのである。

ここで主張されているのは、そして、当時の大方の読者たちが共感したのは、幼稚園が幼い子どもにとって「よいもの」であるならば、それは「すべての子どものために」開かれてあるべきであり、そのためには、その運営は公的経費によって賄われることが不可避であるとする見解である。そして、幼児教育が公教育制度として義務化されるべきとき、すべての子どもがその恩恵に浴することが出来、それが、すべての子ども「からだと心」を豊かに伸ばす道であるとする提言であった。「あらゆる地域」「あらゆる階層」「あらゆる年齢」と、くりかえされる「あらゆる」の言辞……。それは、幼稚園教育は、その機会を「すべての

子どもの前に」「等しく提供されている」だけではなく、すべての子どもたちが幼稚園児としてその機会を享受することこそが肝要とする信念の吐露ではないか。

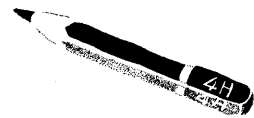
わが国の義務教育始期として制定された満六歳のその以前に、「あらゆる年齢」の子どもたちを公教育制度の対象として措置されることが理想とされる。そして、諸外国の例として、ソビエト等の当時の社会主義国における幼児教育の義務化・無償化が上げられ、学ばに値するモデルとして羨望に満ちた視線が注がれていたのでもあった。

もちろん、その後のペレストロイカに始まる世界情勢の変動、すなわち、社会主義国家体制の破綻や、冷戦体制の溶解後の現在の視点で、一九六八年という当時の教育観や教育政策観を批判することは公平さに欠けよう。したがって、社会主義国の教育の国家統制にいくばくかの理想を見た前記の著者らの見解を、ただ

批判しようとするのが本意ではない。

そうではなく、こころした見解、つまり、上から下までの徹底した「学校化社会」、つまり生まれ落ちてから成人する前後までの二十年以上を、くま無く「学校」という制度内に位置させ、

公教育という網の目のなかに絡め取ろうとする「学校観」と、それが「すべての子どもの幸せ」に繋がるとする単純な「教育観」に、私どもが徹底的に馴致させられていたこと、しかも、それ以外の世界を見通す視力を鈍磨させてしまっていたことは、改めて、省みるに値する思慮不足と云うべきではないか。そして、このことは、「子どもを大切に」「子ども中心思想」を社会的に浸透させた、「児童の世紀」の功罪として、直視しておくべきこと gara であろう。



失われた「育児力」

―家庭・地域の子育て機能の衰退―

「幼稚園」「保育所」と呼ばれる別種の「学校」がその数を増やして、子どもたちの幼い日はそれらの制度に囲い込まれ、幼児期という自由時間が大幅に削減される。大学等の高等教育は、教育の機会均等の名の下に大半の子どもたちの進路的目標とされ、その波及効果として「受験教育」という名の新領域を確立して、子どもたちの個人的時間は剥奪される。こうした現状は、今世紀わが国の「児童中心主義」が、その時々々に相応の旗印のもとに一致団結して押し進めてきた運動の所産であり、その正負両面の成果に他ならない。

とりわけ、第二次大戦後の教育過熱化社会において、この傾向は顕著であった。その結果、学校型教育機関の異常活性化に伴い、子どもたちが学校以外の生活の場で発揮してきた成長力、すなわち、かつて家庭

や地域で育まれた自然の成長力は、急速な衰えを見せたのだった。そして、今世紀も終わろうとするいま、若い大人たちが、どうやら「子ども嫌い」の心性を示し始めたのではないかと憂えられ始めている。児童虐待の増加が話題を呼び、一日中子どもとの相手をしていると自身のコントロールが不能になり、いわゆる「キレてしまふ」と訴える母親の存在などは、その目に著しい例と言い得よう。

統計資料の示すところでは、幼稚園の設置数は、第一次ベビーブームがピークに達した一九四九年から増加傾向を辿り、出生率の減少が話題となる一九八〇年代に至って、その上昇カーブは漸く高原状態を示す。就園率は増加の一途を辿り、一九五〇年には八・九パーセントに過ぎなかったものが、一九九〇年には六四・〇パーセントにまで上昇している。つまるところ、大戦後のおおよそ四十年間、幼稚園はひたすら新設に次ぐ新設で増え続けてきたのであり、子どもを

持った親たちは、家で育てることは、「非教育的」あるいは「時代遅れ」であるかの錯覚に捕らえられ、ひたすら幼稚園入園を目指して狂奔し始めたということだ。

第一次ベビーブーム時に生まれた子どもたちが、幼稚園年齢に達したのは、一九五三―五四四年にかけてである。しかし、この時期、子どもたちの就園率は二〇パーセントに満たない。ということは、幼稚園の絶対数が不足していて、周辺に通園可能な園が少なかったことも一因であろう。そして同時に、親たちの幼稚園熱はまだまだ点火されていず、「幼い子どもは、近所に大勢いる仲間たちと遊び戯れていればよい」という伝統的でおおらかな育児観が支配的であったことを偲ばせてもいる。確かに、大量に生まれ出た同年代の子どもたちが、あそこにもここにも満ち溢れていて遊び仲間には事欠かなかったのである。

就園率が五〇パーセントを越えるのは一九七〇年代

であるが、この時期の出生率は人口一〇〇〇に対して一八・八人、三四・三、三三・五などと三十名を越える出生率を誇った一九四六、七年に比し、

おおよそ半分には減ったのである。一九五〇年以降、低下し続けてきた出生率

カーブは上昇の兆しも見せない。となれば、地域のあちこちに群れて遊ぶ子ども姿が見いだしにくくなってきたとしても不思議はない。その結果、わが子に遊び仲間を求める母親の気持ちも、同年齢の集団生活を保証するとか言う幼稚園に向けられ始めたのであった。仮に、家庭や地域の「育児力」減退の兆しを見るとしたら、このあたりからであろうか。幼稚園の願書受付に徹夜で並ぶ親たちが出現して、メディアを賑わしたのが一九六四年である。同年齢児の四〇パーセントが幼稚園教育を受けるとなれば、わが子の場合も遅れを取るまいとする親心の現れであった。



戦後の生活変革と施設保育の需要度

「幼稚園」や「保育所」に子どもを送り込んで、親としての、あるいは地域社会の大人としての、「育児力」と「育児活動」を早々と放棄する。こうした現代版「子捨て山」とでも言うべき状況の加速化を、しかし、単に親や地域人の責任にのみ帰すことは不当であろう。この時代に、都市勤労階層の上に訪れた居住革命が、その一端を担っていたことを銘記すべきであろう。すなわち、第二次大戦後の住宅難の解消のため、日本住宅公団が設立されたのが一九五五年であった。以後一九八〇年までの間に、賃貸・分譲を含めて、約一二万戸の公団住宅が建設されている。その結果、いわゆる2DKとか3DKなどと呼ばれる鉄筋コンクリート作りの中高層住宅が、都市の既成市街地あるいは都市近郊住宅地に棟を並べ、戦後の日本を代表する住宅として都市の勤労者世帯を吸収するに至った。

当時の公団住宅の代名詞だった2DKとは、団地サイズの六畳と四・五畳の日本間にダイニング・キッチンという間取りである。夫婦と子ども二人程度の小規模家族が辛うじて雨露を凌ぐ程度の広さであって見れば、老父母その他の縁者が同居する余地はない。「核家族」と呼ばれる単婚小家族が、一九六〇年の六三・五パーセントから一九八〇年には七五・四パーセントと増加し続けているのも、こうした住宅事情と無縁ではない。わが国の戦後は、家族のなから祖父母や伯父・叔母などの血縁者を除外して、両親と子どもとのトライアッドという、典型的な近代家族形態へと変化を余儀なくさせられたのである。

2DKの団地の生活は、集合住宅住まいの配慮から、子どもたちに思い切って飛んだりねたりすることを許さない。雨天の日など、母親は子どもに向かつて、「静かになさい」「そんなに騒がないで」とばかり、二言目には制止と禁止の言葉を口にするこゝにな

る。子どもが聞き分けない時には、誰に相談するすべもなく、ただ、ヒステリックに叱り付ける他はない毎日に、母親の自信喪失は深刻化する。母親たちが幼稚園への早期入園を希望し、一日も早くわが子を他者の手に委ねたいと願うようになったのも、こうした事情を考慮するなら、無理からぬことと同情せざるを得ない。

一九七〇年以降に顕著となる就園率の急上昇は、ベビーブーマーたちの受験競争に刺激されて、広く庶民レベルに異常なまでの進学熱・教育熱が高まったことを示すものではあるが、同時に、以上のようなもろもろの事情、すなわち、住宅事情や家族形態の変化など、生活全般に互る諸要因に影響されたものでもあった。こうして、子どもたちは、義務教育の開始されるその前から、「幼稚園」という名の「学校」の門を潜り、学校教育法に拘束された日々を過ごすことになった。

加えて、さらに最近の傾向が示すのは、三歳の園児数が増加し続ける姿であろう。これを見ても、就園年齢が年を追うごとに下降し続けていることが明らかである。子どもたちは、生後三年になるとほどなく、早々と「家庭の外」へ押し出され、「週何時間」「年間何日」「一学級何人」という規則に従って生活させられることになる。

子どもの出生率が低下し始め、幼稚園児の全体数の減少にもかかわらず、三歳児の就園率が上昇することは、園児数の減少に対して収容年齢を引き下げることと園児を確保しようとする幼稚園側、特に私立幼稚園の経営上の自衛策の現れであろうが、一方で、早期教育に対する親たちの過熱ぶりを物語るものでもあろう。「三歳からでは遅すぎる」などのセンセーショナルな言説がメディアに乗り、世の親たちを不安に陥れ



ている時代でもあった。親子ともどものんびりと家庭で過ごすような子育ては、子どもの可能性を阻害するのではないかと、親たちは脅え始めたのである。

考えて見れば、幼稚園がここまで急激に普及したのは、この世界が小規模な私学経営者によって担われていたことを物語っている。大都市近郊の人口急増地域に土地を所有する人たちが幼稚園熱の急騰に反応し、基準通りの土地・建物を提供することで、とりあえずの私学経営者に急変したのだった。幼稚園経営が、素人でも参入可能でとりあえずは採算の取れる事業として、こうした人たちの視野に浮かび上がってきたのであろう。以後、団地が新設されると、移り住んでくるであろう若いサラリーマン世帯を標的として、一〜二の私立幼稚園が新設されるのが常態となった。他方、「保育所」と呼ばれる就学前の集団保育施設も、一九八〇年代に急増する。一九五〇年に三六八四と記録されている全国の保育所の数が、一九八〇年に

は二二〇三六、さらに、一九八五年には二二八九九と、約三十年の間におおよそ七倍という増設率の上昇を示すのである。女性たちのなかで社会参加への意識が強くなり、結婚後も職場を離れない女性たちの増大がその一因とされる。加えて、出生率の低下を憂え始めた為政者レベルで、就労女性のための「保育施設」が注目度を増し加えたのであった。

「幼稚園」「保育所」の増設による収容能力の拡大に伴い、子どもたちは早々と母親の膝もとを離れ、「幼稚園」という「学校」、あるいは「保育所」という別制度ではあるが「学校的装置」の、「園児」という名の「生徒」と化した。大学・短大、あるいは高専へと、ひたすらに高学歴化する戦後わが国の学校教育志向に加えて、というより、その一歩前に、学校教育はその下限を下げることで、子どもも収容装置としての巨大きさを遺憾なく発揮することとなった。

(聖学院大学)